



# COP27と建築仕上技術

田中 辰明

お茶の水女子大学名誉教授・工博

## はじめに

2022年11月6日から18日までの予定で、エジプトのシャルムエルシェイク<sup>1)</sup>で国連気候変動枠組み条約締結国会議(COP27)<sup>2)</sup>が開かれた。しかし各国の合意が得られず、11月20日迄延長され、やっと合意が得られた。

COP27には約200の国・地域が参加した。ロシアのウクライナ侵攻で資源高により、当面のエネルギー確保に各国は真剣である。しかし各国で異常高温の夏が続く、今までに経験をしたことが無い大型の台風やハリケーンが発生する、それに伴い洪水や大規模な土砂災害が起きる、海面上昇が起きるといった忌まわしい事態が毎年繰り返されている。COP27では気候変動と密接に結びつく生物多様性の問題も議論となっている。深刻化する地球温暖化と生物多様性の現象が相互に関わり合い、同時に解決する必要に迫られているからである。また生物多様性と密接に絡む食料や水の問題や、農業の在り方についても議論された。

## 1. 損失と被害(Loss and Damage)

COP27では地球温暖化による「損失と被害」を被った国々への救済策が焦点となった。2022年の夏にパキスタンは国土の1/3が冠水などの被害に遭っている。パキスタンのシャリフ首相はCOP27の会場で11月8日に「(我々の)二酸化炭素等の排出量は非常に少ないにもかかわらず、破壊的な洪水が起き、犠牲者になった。これは人災である」と参加国に訴えた。世界の温室効果ガス排出の8割は主要20ヶ国と地域(G20)であるからである。これまでの累積排出量の上位10ヶ国も、日本を含む先進国である。一方で、世界気象機関によると、1970～2019年に洪水などの気候災害で亡くなった人の9割は発展途上国である。今回のCOP27は開催地がアフリカということもあり、途上国は損失と被害に特化した基金の設立を求めた。延長されたCOP27で基金設立

は認められた、気候変動による巨大ハリケーンや海面上昇など、大きな脅威にさらされているのがバルバドスなどの島しょ国である。バルバドスのミア・モトリー首相は「産業革命以降の化石燃料使用で温暖化ガスの大半を排出してきた先進国こそ、気候危機の犯人である」とCOP27で糾弾した。2021年のCOP26でも「平均外気温度が2℃上昇する将来は気候危機に脆弱な国々にとって死刑判決だ」とも述べている。気候危機、ウクライナ戦争、コロナ感染症といった前例のない複合的な危機を克服するために世界金融の構造改革を求めた。「現在まで温暖化ガスを排出して進歩を遂げた先進国は金を出して発展途上国の危機を救え」というのが氏の理論である。しかし先進国も英国でトラス前政権が崩壊したように、財政状況は非常に脆弱である。発展途上国、先進国が自国の危機に目を奪われている内にも気候危機は進展し、取り返しのつかない事態に刻々迫っている。

オーストラリアの北東約1800km、南太平洋のソロモン諸島は、首都のあるガダルカナル島など大小900を超える島々に約70万人が住んでいる。環境NPOの世界資源研究所(WRI)によると、2019年の二酸化炭素に一人当たり年間排出量は0.5トン、日本の17分の1である、しかもこれら地域では地球温暖化による海面上昇でいくつかの島が海面下に沈むなど、深刻な被害が生じている。

## 2. 地球温暖化は日本にも重大な被害を及ぼす。

日本最南端の沖ノ島島は東京の都心から1700kmほど南に位置し、周囲の排他的経済水域は日本の国土を上回る。コバルトやニッケルなどの海底鉱物にも恵まれている。しかしこの島の海拔は低く、わずか16cmである。海水面の上昇は続いており、近く水没の危機に直面している。我が国の領土が減少し、中国の海洋進出を容認せざるを得ない危機に直面している。

繰り返すが、地球温暖化防止は待ったなしの状況である。